

日 絹 月 報

平成 25 年 2 月号 第 431 号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会

日本絹人織織物工業組合連合会

Tel 03-3262-4101

URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

本号の主なニュース

1. 平成 25 年度繊維関連予算案について
2. 第 67 回繊維通商問題研究会の開催について
3. 絹・合繊維物の展示会開催等助成事業の公募について
4. SCM 協議会 平成 24 年度理事会の開催について

◇平成 25 年度繊維関連予算案について ◇

平成 25 年 2 月 8 日

経済産業省製造産業局繊維課

平成 25 年度の繊維関連予算案は、繊維産業も活用できるいわゆる主要な業種横断的施策を含め以下のとおり。

○成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）

1. 民間投資の喚起（成長力強化、省エネ、再エネ促進等のための設備投資等の促進）

円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業

（平成 24 年度補正予算事業）

2,000 億円【新規】

予算要求課：経済産業政策局、製造産業局、商務情報政策局

産業の競争力強化・空洞化防止に向け、円高やエネルギー制約の克服に資する最新設備・生産技術等の導入を支援するため、設備投資に係る費用の一部補助を実施する。

2. 中小企業・小規模事業者対策、地域活性化

■小規模事業者等の支援

小規模事業者活性化補助金

30 億円【新規】

予算要求課：中小企業庁新事業促進課

認定支援機関たる金融機関等と連携して、約 1,400 の小規模事業者において、女

性や若者をはじめとした意欲ある経営者や従業員が行う新商品・新サービスの開発、販路開拓の取組を支援する。

中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業 48億円【新規】

予算要求課：中小企業庁経営支援課

100万社以上の中小企業・小規模事業者と1万以上の支援者をつなぐ、ITを活用した支援ポータルを運営するとともに、約15万社の中小企業・小規模事業者に対して、新しいビジネスプランの提案、知的財産管理等の支援を行う専門家を派遣する。

下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業 7億円【新規】

予算要求課：中小企業庁取引課

大企業依存脱するために、小規模事業者等のグループが行う自立的な活動を25件程度補助するとともに、取引先の大企業の生産拠点の閉鎖に直面する下請小規模事業者等が行う新分野の需要開拓活動等を40件程度補助する。

ものづくり小規模事業者等人材育成事業 3.5億円【新規】

予算要求課：中小企業庁創業・技術課

優れた技術・技能を有する者を支援者として活用し、約1,800の小規模事業者等の中核人材の指導力を向上させることにより、技術・技能の継承を支援する。

地域需要創造型等起業・創業促進補助金（平成24年度補正予算事業）

200億円【新規】

予算要求課：中小企業庁創業・技術課

地域のニーズを的確に把握し独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業計画を持つ女性に対して、その創業事業費等の一部を補助する。また、若者の起業・創業に対しても支援を行う。（それぞれ認定支援機関たる金融機関等と連携し、総合的な支援を講ずる。）

中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業

（平成24年度補正予算事業）

14.8億円【新規】

予算要求課：中小企業庁経営支援課

100万社以上の中小企業・小規模事業者と1万以上の支援者をつなぐ、ITを活用した支援ポータルを構築する。

■ものづくりや海外展開等への新たな挑戦の支援

ものづくり中小企業連携支援事業 118.7億円【新規】

予算要求課：中小企業庁創業・技術課

産業技術環境局大学連携推進課

中小企業・小規模事業者、地域の大学等の研究機関等が連携して行う、特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発や優れた技術の事業化に向けた実証研究を支援する。また、これらの者が技術流出防止対策等を目指して行う試作開発・販路開拓を支援する。

中小企業海外展開総合支援事業

31.5億円【新規】

予算要求課：中小企業庁新事業促進課

通商政策局通商政策課

ジェトロ及び中小機構が連携し、中小企業・小規模事業者に対して、海外市場等に関する情報提供や販路開拓支援を行うとともに、海外展開計画の実現可能性調査の支援等を実施する。また、世界に通用するブランド力の確立を目指す複数の中小企業・小規模事業者等の連携活動に対して新商品開発等の支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の海外展開を総合的に支援する。

中小企業海外高度人材育成確保支援事業

0.6億円【新規】

予算要求課：貿易経済協力局技術協力課

中小企業庁新事業促進課・国際室

中小企業・小規模事業者の優秀な現地人材の確保のため、海外の大学・高専等との連携による日本企業文化講座の開設やインターンシップ等を委託する。

新事業活動・農商工連携等促進支援事業

18.6億円【新規】

予算要求課：中小企業庁新事業促進課

中小企業新事業活動促進法、農商工連携等促進法等に基づき、中小企業・小規模事業者による先進的かつモデル性の高い新商品・新サービスの開発・販路開拓を補助する。

ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金

（平成24年度補正予算事業）

1,007億円【新規】

予算要求課：中小企業庁創業・技術課

きめ細かく顧客ニーズをとらえる創意工夫を促すために、ものづくり中小企業・小規模事業者（町工場）が実施する試作開発や設備投資等に要する費用の一部を補助する。

（認定支援機関たる地域金融機関等と連携し、総合的な支援を講ずる。）

中小企業・小規模事業者人材対策事業（平成24年度補正予算事業）

281.8億円【新規】

予算要求課：中小企業庁経営支援課

新事業促進課

中小企業・小規模事業者における優秀な人材を確保するため、育児等で一度退職し再就職を希望する女性等約5,000人に対して、中小企業・小規模事業者が行う職場実習を支援する。また、新卒者等約2万人の職場実習も支援する。更に、大学等での中小企業・小規模事業者の魅力発信から、学生と中小企業・小規模事業者とのマッチング、新卒者の採用・定着までを一貫して支援する。

中小企業・小規模事業者海外展開事業化・研修支援事業

(平成24年度補正予算事業)

20億円【新規】

予算要求課：中小企業庁新事業促進課

通商政策局通商政策課

貿易経済協力局技術協力課

海外展開計画の実現可能性調査（F/S調査）、官民の現地支援機関が連携した現地支援プラットフォームの構築等により、中小企業・小規模事業者の海外事業展開実現までの一貫した支援を行う。また、中小サービス業等の海外展開を支える現地従業員を育成するために日本で行う研修等について約200社を対象として支援を行う。

地域力活用市場獲得等支援事業 (平成24年度補正予算事業)

200.1億円【新規】

予算要求課：中小企業庁小規模企業政策室

中小企業・小規模事業者が行う新商品開発、内外販路開拓、海外共同現地進出、統合財務管理ソフトの開発・導入等を支援することにより、中小企業・小規模事業者の販売力強化、財務管理能力の向上を図る。

■資金繰りの支援

中小企業・小規模事業者の資金繰り支援

(平成24年度補正予算事業)

2,893億円

(※財務省計上1,713億円、経産省計上1,180億円)

予算要求課：中小企業庁金融課

経営支援とあわせた公的金融・信用保証による資金繰り支援を実施し、中小企業・小規模事業者の再生・経営改善等の取組を推進しながら、中小企業・小規模事業者の資金繰りに万全を期す。

・セーフティネット貸付等の拡充等 1,407億円

経営環境の変化等により一時的に業況が悪化している中小企業・小規模事業者の経営改善を支援するため、認定支援機関等による経営支援を前提としたセーフティネット貸付の創設等。

・資本性劣後ローンの拡充 986億円

新事業展開・事業再生に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、リスクの高い長期（7年・10年・15年）・一括償還の資金（資本性資金）を供給し、財務基盤を強化することで、民間からの協調融資を呼び込み、中小企業・小規模事業者の資金繰りを安定化。

※資本性資金とは、法的倒産手続きの開始決定がなされた場合に、全ての債務に劣後する融資であり、金融庁の金融機関向け検査では「自己資本」とみなすことができる。

・借換保証の推進 500億円

認定支援機関の力を借りながら、経営改善に取り組む場合に保証料を減免する経営力強化保証など、複数の借入債務を一本化し返済負担の軽減を図る借換保証を推進し、中小企業・小規模事業者の資金繰りを安定化。

3. 日本の産業再興

■クール・ジャパン戦略の加速

クール・ジャパン戦略推進事業

4.6億円

平成24年度予算額：9.2億円

予算要求課：商務情報政策局クリエイティブ産業課

「クール・ジャパン」と呼ばれ人気が高いコンテンツやファッションなどについて、相手国市場にあわせて業種を超えたパッケージ化による日本のブランド価値向上を行う民間企業の取組を支援し、クール・ジャパンを競争力の源泉とする新たな産業群を創出する。

クール・ジャパンの芽の発掘・連携促進事業

10億円【新規】

予算要求課：商務情報政策局クリエイティブ産業課

クール・ジャパンの芽となる中小企業等が有する魅力（地域産品、食、アニメ、ものづくり、観光等）をプロデューサー人材等が発掘し、海外事業展開・日本における消費の増大につなげるための支援ネットワーク整備を委託する。

クール・ジャパンを体現する日本企業の支援

500億円【新規】

予算要求課：商務情報政策局クリエイティブ産業課

新たな機関（産投出資を活用した株式会社）を設立し、民間投資の呼び水として、リ

スクマナーを供給する。併せて案件組成に向けたサポート等をきめ細かく実施することで、中長期的に収益獲得を目指すクール・ジャパンを体現する日本企業の本格的な海外進出を支援する。

グローバル認証基盤整備事業（平成24年度補正予算事業）

5億円

予算要求課：産業技術環境局基準認証政策課

認証課

我が国が国際標準獲得を目指す戦略製品・システムについて、その安全性や性能を第三者の立場から包括的に証明できる国際認証機関の設立に向け、F/S調査等を実施する。

■先端的な研究開発の促進

革新的新構造材料等技術開発（未来開拓研究）

40.9億円【新規】

予算要求課：製造産業局鉄鋼課製鉄企画室

製造産業局非鉄金属課／ファインセラミックス・ナノテクノロジー

材料戦略室

製造産業局繊維課

産業技術環境局研究開発課

部素材・製品メーカー、大学等が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、延性、靱性、制震性、耐食性等の複数の機能を同時に向上したチタン合金、炭素繊維複合材料、革新鋼板等の高性能材料の開発、異種材料の接合技術の開発等を委託する。

燃料電池自動車のための水素供給インフラ用大型水素容器の試験施設整備事業

（平成24年度補正予算事業）

29.4億円【新規】

予算要求課：資源エネルギー庁 燃料電池推進室

2015年に市場投入される燃料電池自動車の普及を拡大するためには、水素ステーションのコスト低減を図ることが喫緊の課題。このためには、軽量で施工コストが安価な炭素繊維を用いた大型の高圧複合容器の開発を進めることが有効であり、その試験環境の整備を行う試験研究機関に対し補助を行う。

◇ 第67回繊維通商問題研究会の開催について◇

第67回繊維通商問題研究会が1月30日に開催され、(1)日本の繊維貿易の現状、(2)EPA交渉の状況、(3)EPA産業協力の状況、(4)タイ・繊維製品へのセーフガード調査について、(5)日・トルコEPAミッション等について説明があり意見交換が行われた。

1. 日本の繊維貿易の現況について

(全般)

2012年1～11月累計で輸出は前年同期比97.4%(円ベース)、輸入は同101.2%と前月の10月時点とほぼ横ばい。

2012年11月単月に関しては、輸出は円ベースで64,572百万円(前年同月比95.4%)、輸入は円ベースで285,123百万円(前年同月比102.3%)と輸出が引き続き減少。

貿易統計が12月まで発表されていないため、円安の影響はまだ出ていない。

(輸出)

7～9月累計の円ベースでは、東南アジア(中国含む)向けは前年比93.3%、欧州向けは90%と引き続き減少傾向、米州101.1%と横這い。

アジアではタイ向け100.6%、ベトナム向け106%、インドネシア向け112%とアセアン主要国向けは増加したが、増加幅は減少。台湾、韓国、香港は軒並み減少。中国向けは前年同期比87.4%、前年同月比では93%に減少。バングラデシュ向けも7～9月累計で86%、ミャンマー向けも7～9月累計で82.5%と減少傾向だが、11月単月では106%、151%と持ち直した。

(輸入)

7～9月累計の円ベースでは、東南アジアが前年比98.6%、欧州104%、米州103.3%と漸増傾向。(1～11月累計では93.5%)。

アジアではベトナム116%、インドネシア117%、ミャンマー111%、アセアン全体では111.2%と世界全体の98.6%以上の水準の輸入。バングラデシュは128.3%と依然大幅増。(1～11月累計では139.2%)

2. 次回日程について

次回の第68回繊維通商問題研究会は、2月26日(火)14:00～16:00。
議題は後報。

◇絹・合繊織物の展示会開催等助成事業の公募について◇

平成25年度 絹・合繊織物の展示会開催等助成事業の公募を下記の日程で行います。

1. 公募期間

平成25年2月27日（水）～平成25年3月8日（金）

2. 公募方法

平成25年2月27日に本会ホームページに掲載

3. 事業目的

本事業は、日本独自の絹織物や高機能性を有する合繊織物の特性を広く国民にPRするとともに、新たな用途開発の促進により、国民生活の向上に寄与するため、織物製造事業者が行う展示会開催、新商品開発、情報収集・発信事業等への助成を目的としています。

4. 助成対象者

補助対象者が、次の①から④のいずれかに該当する者であること。（複数の補助事業者が連携して事業を実施することも可能ですが、代表となる者が取りまとめて申請してください。）

①中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に規定する事業協同組合、事業協同小組合又は協同組合連合会

②中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に規定する商工組合又は商工組合連合会

③①又は②以外の、法律に規定する組合又は組合連合会であって、地域中小企業の振興を図る事業の実施主体として適当と認められるもの

④上記①から③に該当する者又は中小企業者（注1）を主とする4者以上の連携体であって、1者以上は絹・合繊織物の製造事業者で上記の①から③に該当する者の推薦を受けているもの。ただし、助成金を受ける者は代表者であるため、代表者が支出する経費についてのみ助成金の対象になります。

*（注1） 中小企業者とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者をいいます。

5. 助成の内容

(1) 原則1/2補助

(2) 助成対象経費は、本会が定める対象経費として明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるもの（いつでも提示可能なもの）。

なお、人件費（組合職員）、事務所等に係る家賃、光熱費、電話料金等、社会通念上、不適切と認められる経費は対象となりません。

6. 対象事業

絹・合繊織物の普及に繋がる下記の事業とする。

- ① 新商品の開発(試作品・製品化・実用化)・普及
- ② 展示会(国内外)の開催・販路開拓・直販体制の構築
- ③ 広告・宣伝(消費者PR)
- ④ その他(絹・合繊織物の普及に繋がる事業)

7. 申請手続き

平成25年2月27日(水)～平成25年3月8日(金) 17時まで(必着)

【公募申請書(事業計画書)の提出先及び問い合わせ先】

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-15-12

一般社団法人日本絹人織織物工業組合

TEL 03-3262-4101

8. 公募資料(公募要領、申請書等)

公募期間中の本会ホームページより入手して下さい。

◇SCM 協議会平成24年度理事会の開催 ◇

繊維産業流通構造改革推進協議会(通称:SCM 協議会)は1月24日に理事会を開催した。

開会にあたり馬場会長から『平成15年に、繊維産業界の課題解決を図るために立ち上げた「経営トップ合同会議」の活動は10年目に入った。昨年の「ガイドライン」の聴き取り調査では、各企業とも、下請法の遵守、契約書の締結が当たり前なこととして、履行されていたが、下請法が適用されないところでは、「金利引き」といわれる商慣習がいまだに根強く残っている。平成25年度は、引き続き「歩引き」の廃止と「金利引き」の適切な運用について活動を進めていく。また、将来のEDI化を目指し「仕入・納品」伝票のフォーマットを取り決め、「SCM統一伝票」を策定し運用を進めている。この取り組みは、各社の業務の簡素化が進むだけでなく、業界の標準化にもつながるので、皆様の企業や業界で積極的に利用されることを願いたい。そして、生産供給に関わる「情報の共有化」の取り組みについて、昨年まで、業務系の非競争領域での「情報の共有化」について検討を重ねてきた。総論では異議はないものの、各論では各社の事情があり、「各論検討」ということになった。当協議会では、この「各論検討」の中身について、課題の整理と具体策の策定に向けて取り組んでいく。』と挨拶した。

平成25年度事業は、生産供給に関わる適正化を目指した構造改革の推進を第一に掲げ、「適正な取引」の実施や「情報の共有化」事業の推進に取り組んでいく。「適正な取引」では、長きにわたり不公平な取引慣行となっていた「歩引き取引」の廃止と「金利引き」取引の適切な運用等を進めることであり「情報の共有化」事業では、国内企業間や海外企業との非競争

領域、すなわち、受発注業務に関する「情報の共有化」の具体策を取り決め、繊維ファッション産業界の全体最適を目指したSCM構築の取り組みに向けて、普及啓発活動の継続および諸問題についてTAプロジェクトの活動を積極的に推し進めていく。

なお、平成25年度の事業計画(原案)は下記をご覧ください。

<http://fispagr.jp/wp/wp-content/uploads/5806ec1034b42280f7ee223b0277c293.pdf>

◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報(全国版) ◇

中小機構では、J-Net21スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/raise/index.html>

(日網ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(全国版)

2013/2/19 掲載

事業所内保育施設設置(PDFファイル) (厚生労働省)

一定の基準を満たす事業所内保育施設の設置・運営がしやすくなるよう、事業主等に対し費用(設置費、増築費、運営費)の一部を助成しています。

2013/2/15 掲載

平成24年度「新事業創出のための目利き・支援人材育成等事業」に係る支援案件募集 (経済産業省)

新事業創出を支える優れた支援者のネットワークを形成するとともに、「成長力のある技術やビジネスモデルのシーズを成長につなげる手法やノウハウ」を具体的なケースを通じて横展開し、優秀な支援人材を育成することで成長する新事業の創出を促進します。・募集期間:

2013/2/15～2013/3/6

2013/2/15 掲載

平成25年度新事業活動・農商工連携等促進支援補助金(農商工等連携対策支援事業)の公募 (中小企業庁)

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を促進することにより、中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的としたものです。

・募集期間: 2013/2/15～2013/3/11

2013/2/15 掲載

平成 25 年度新事業活動・農商工連携等促進支援補助金(地域資源活用新事業展開支援事業)の公募 (中小企業庁)

地域経済の活性化及び地域中小企業の振興のため、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に意欲的に取り組む中小企業を支援するものです。

・募集期間：2013/2/15～2013/3/11

2013/2/15 掲載

平成 25 年度新事業活動・農商工連携等促進支援補助金(新連携支援事業)の公募 (中小企業庁)

異なる事業分野の中小企業者が有機的に連携し、その経営資源(設備、技術等)を有効に組み合わせた新事業活動を行うことにより、新市場創出、製品・サービスの高付加価値化を目指す取組(「新連携」)を支援することを目的としています。

・募集期間：2013/2/15～2013/3/11

2013/2/14 掲載

「中小企業産業保安施設等防災診断事業費補助金」に係る基金設置法人の募集 (経済産業省)

中小・小規模企業の防災対策の推進による雇用維持・人材育成等を行うために必要となる経費に充てるための基金を管理する基金設置法人の公募です。

・募集期間：2013/2/14～2013/3/6

2013/2/14 掲載

平成 24 年度「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業」に係る事務局の公募 (経済産業省)

円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業を実施する事務局の公募を行います。なお、2月19日(火)に経済産業省にて説明会を開催します。

・募集期間：2013/2/14～2013/3/6

2013/2/14 掲載

割賦制度の利用 (中小企業基盤整備機構)

2月8日、割賦制度の利用が更新されました。割賦制度を利用すると、初期投資の負担が軽減されます。

2013/2/14 掲載

平成 25 年度地域力活用新事業∞全国展開プロジェクトの募集 (日本商工会議所)

「平成 25 年度地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト(小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業・中小企業庁補助事業)」の募集を行います。

・募集期間：2013/2/13～2013/3/11

2012/2/13 掲載

「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に係る基金設置法人を募集します（中小企業庁）

「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」に係る基金設置法人の募集を行います。

・募集期間：2013/2/13～2013/3/4

2013/2/13 掲載

平成 25 年度下請事業者支援対策費補助金（下請事業者支援対策費補助事業）の公募を開始します（中小企業庁）

下請中小企業に対する下請取引あっせん等の事業を行う団体等に補助金を交付することにより、下請中小企業の取引機会の増加を図り、下請中小企業が親事業者に過度に依存せず取引できる環境を整備することを目的としています。

・募集期間：2013/2/12～2013/3/8

2013/2/1 掲載

中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）（厚生労働省）

事業場内の最も低い時間給を、計画的に 800 円以上に引き上げる中小企業に対して、賃金引上げに資する業務改善を支援します。

2013/12/6 掲載

両立支援助成金（事業所内保育施設設置・運営等支援助成金）（PDF ファイル）

（厚生労働省）

労働者のための保育施設を事業所内（労働者の通勤経路またはその近接地域を含む）に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営（運営開始後最長 5 年間）、増築に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的としています。

2012/12/6 掲載

均衡待遇・正社員化推進奨励金（PDF ファイル）（厚生労働省）

パートタイム労働者または有期契約労働者と正社員との均衡待遇推進等のために、正社員への転換制度や正社員と共通の処遇制度、教育訓練制度、短時間正社員制度を導入・運用する事業主に対して奨励金を支給します。

2012/12/6 掲載

キャリア形成促進助成金（PDF ファイル）（厚生労働省）

企業内における労働者のキャリア形成の効果的な促進のため、雇用する労働者に対して、目標が明確化された職業訓練等の実施、自発的な職業能力開発を支援する事業主に対して助成するもので、訓練等支援給付金、中小企業雇用創出等能力開発助成金があります。

2012/12/6 掲載

職場適応訓練費(PDF ファイル) (厚生労働省)

職場適応訓練は、実際の職場で作業について訓練を行うことにより、作業環境に適応することを容易にさせる目的で実施するものであり、訓練修了後は、その訓練を行った事業所に雇用してもらうことを期待して実施するものです。訓練を行った事業主には職場適応訓練費が支給され、訓練生には雇用保険の失業等給付が支給されます。

2012/12/6 掲載

地域再生中小企業創業助成金(PDF ファイル) (厚生労働省)

雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(21 道県)においては、地域再生分野(雇用創出に資する重点分野)での創業により、雇用機会の創出を図ることが重要であり、創業支援策をより一層積極的に展開していく必要があります。このため、雇用の場の確保のために、新たに中小企業者として法人を設立または個人事業を開業し、求職者を雇い入れて、地域再生事業を実施した場合に、地域再生中小企業創業助成金を支給します。

2012/12/6 掲載

3 年以内既卒者トライアル雇用奨励金(震災特例措置)(PDF ファイル) (厚生労働省)

奨励金の対象となる求人(震災特例専用求人)をハローワークまたは新卒応援ハローワークに提出し、ハローワークまたは新卒応援ハローワークからの紹介により、被災した高校・大学等卒業後 3 年以内の既卒者を、正規雇用を前提に原則 3 か月間の有期雇用として雇い入れ育成した場合、および有期雇用後正規雇用に移行し一定期間定着した場合に、3 年以内既卒者トライアル雇用奨励金を支給します。・募集期間: ~2013/3/31

2012/12/6 掲載

試行雇用奨励金(PDF ファイル) (厚生労働省)

職業経験、技能、知識等から就職が困難な特定の求職者層について、これらの者を一定期間試行雇用することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的として、試行雇用奨励金を支給します。

2012/12/6 掲載

3 年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金(震災特例措置)(PDF ファイル)

(厚生労働省)

被災した大卒等卒業後 3 年以内の既卒者に限定した求人を、ハローワークまたは新卒応援ハローワークに提出し、ハローワークまたは新卒応援ハローワークからの紹介により、被災し

た卒業後3年以内の既卒者を正規雇用した場合、一定期間定着後に3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金を支給します。・募集期間:~2013/3/31

2012/12/6 掲載

派遣労働者雇用安定化特別奨励金(PDFファイル) (厚生労働省)

派遣期間が満了するまでに派遣労働者を直接雇用する派遣先である事業主に対して、労働者派遣契約の終了前に派遣先への直接雇用を促進することにより、6か月を超える期間継続して労働者派遣を受け入れていた業務に従事した派遣労働者を、その労働者派遣の期間の終了の日までの間に、無期または6か月以上の有期(更新有の場合に限ります。)の労働契約を締結して直接雇い入れる場合に、奨励金を支給します。・募集期間:~2016/3/31

2012/12/6 掲載

通年雇用奨励金(PDFファイル) (厚生労働省)

北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地において、季節的業務に従事する労働者を通年雇用した事業主に対して助成するもので、季節的な失業の発生を防止するとともに、これらの者の常用雇用化を促進することを目的としています。

2012/12/6 掲載

地域雇用開発助成金(PDFファイル) (厚生労働省)

雇用機会が特に不足している雇用開発促進地域、若年層・壮年層の流出の著しい過疎等雇用改善地域、特に若年者の失業者が慢性的に滞留している沖縄県における雇用構造の改善を図るため、その地域に居住する求職者等を雇い入れることに伴い、事業所を設置・整備あるいは創業する事業主に対して、I地域求職者雇用奨励金、II沖縄若年者雇用促進奨励金を支給します。

2012/12/6 掲載

特定求職者雇用開発助成金(PDFファイル) (厚生労働省)

特定求職者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金の一部を助成するもので、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的としています。

2012/12/6 掲載

定年引上げ等奨励金(高年齢者労働移動受入企業助成金)(PDFファイル)

(厚生労働省)

定年を控えた高年齢者で、その知識や経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を、適正な運用を期すことのできる有料・無料職業紹介事業者の紹介により、定年の1年前の日から定年到達時までの間に、失業を経ることなく受け入れた事業主に対して助成金を支給します。

2012/12/6 掲載

労働移動支援助成金(再就職支援給付金)(PDFファイル) (厚生労働省)

事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等について作成した書面を作成する前に求職活動支援基本計画書を作成し、都道府県労働局長または公共職業安定所長に提出した事業主が当該計画の対象者について求職活動等のための休暇を1日以上与え、休日に通常の賃金の額以上の額を支払うとともに、民間の職業紹介事業者に再就職支援を委託し再就職を実現させた場合に、助成金を支給するものです。

2012/12/6 掲載

定年引上げ等奨励金(PDF ファイル) (厚生労働省)

希望者全員が65歳まで働ける企業や、「70歳まで働ける企業」の普及等を図ることを目的として、「中小企業定年引上げ等奨励金」「高齢者職域拡大等助成金」「高齢者労働移動受入企業助成金」の3つの制度で構成されています。

2012/12/6 掲載

雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金(PDF ファイル) (厚生労働省)

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等(休業および教育訓練)または出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金または出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としています。中小企業緊急雇用安定助成金は、中小企業事業主向けに雇用調整助成金の助成内容等を拡充した制度です。

2012/10/16 掲載

3年以内既卒者トライアル雇用奨励金(PDF ファイル) (厚生労働省)

卒業後も就職活動中の新規学卒者を正規雇用へ向けて育成するために、まずは有期雇用(原則3ヶ月)で雇用し、その後、正規雇用へ移行させた事業主に奨励金が支給されます。

・募集期間: ~2013/3/31

動 向

- 1月22日 日本絹業協会 純国産絹マーク審査委員会
- 1月23日 日本繊維倶楽部平成24年度第5回セミナー「第304回繊維午餐会」
- 1月24日 繊維産業流通構造改革推進協議会 平成24年度第1回理事会
- 1月24日 福井県織物工業組合 新年役員懇親会平成25年新年合同賀詞交歓会
- 1月30日 日本繊維産業連盟 第67回繊維通商問題研究会
- 1月30日 経済産業省 「製品安全事業者セミナー」
- 1月31日 JETRO「中国におけるブランドおよび商標戦略セミナー」
- 2月5日 日本繊維産業連盟 第35回環境・安全問題検討WG
- 2月6日 2013年日本繊維産業会議 拡大常任委員会
- 2月7日 大日本蚕糸会 臨時理事会評議員会

- 2月 7日 日本衣料管理協会 「国際調査報告講演会」
- 2月 8日 全国中小企業共済財団 平成 24 年度(第 26 回)講演会
- 2月14日 全国中小企業団体中央会「業種別 下請代金法、下請ガイドライン説明会」
- 2月14日 大日本蚕糸会 蚕糸需給動向調査に係る打ち合わせ会
- 2月19日 繊維産業流通構造改革推進協議会 「経営トップセミナー」
- 2月19日 中央蚕糸協会 内外シルク講演会
- 2月20日 日本ファッションウィーク推進機構 臨時社員総会
- 2月20日 JETRO「中国の知的財産権侵害への最高人民検察院の取組セミナー」
- 2月21日 当会 正副会長、正副理事長会議
- 2月22日 日本絹業協会 精算人会議・第 60 回臨時総会

会議予定

- ☆ 日本繊維産業連盟 第 68 回繊維通商問題研究会
2月26日(火) 14時00分 ~ 於 繊維会館
- ☆ 日本絹人織織物振興連盟 監査会
3月 1日(金) 11時30分 ~ 於 日絹会館
- ☆ 東レ株式会社 2013年「繊維産業シンポジウム」
3月 1日(金) 13時15分 ~ 17時45分
於 ANAクラウンプラザホテル金沢
- ☆ 全日本きもの振興会 「きもの文化検定」合格者記念パーティー
3月 2日(土) 11時 於 京都 ホテルオークラ
- ☆ 当会 工業会・連合会臨時総会
3月 7日(木) 11時30分 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 当会 振興連盟通常総会
3月 7日(木) 13時(総会終了後) 於 ホテルグランドパレス
- ☆ 日本繊維産業連盟 幹事会
3月 8日(金) 15時30分 ~ 17時30分 於 繊維会館
懇親会 ~ 19時30分
- ☆ 自民党 各種団体協議会懇談会
3月13日(水) 17時~ 於 都市センターホテル
- ☆ 大日本蚕糸会 定時理事会・評議員会
3月15日(金) 10時30分~ 於 蚕糸会館
- ☆ 自民党 第 80 回定期党大会
3月17日(日) 14時~ 於 グランドプリンスホテル新高輪
- ☆ 繊維評価技術協議会 第 5 回理事会

- 3月26日(火) 15時30分 ~ 17時00分 於KKRホテル東京
- ☆ (一財)織質会館第2回定時理事会
3月28日(木) 11時 ~ 於 上野精養軒
- ☆ シルクセンター国際貿易観光会館 平成24年度第2回通常理事会
3月28日(木) 14時~ 於 シルクセンター

イベント

- ☆ interstoff ASIA essential
3月13日(水) ~ 15日(金) 9時30分 ~ 18時00分
(最終日 17時まで)
会場: HongKong Convention & Exhibition Centre
- ☆ Japan Textile こだわりの布 2014展示商談会
3月13日(水) ~ 15日(金) 10時00分 ~ 18時30分
(初日 13時から、最終日 17時まで)
会場: 福井県ビジネス支援センター 南青山291
- ☆ Mercedes Benz Fashion Week Tokyo
3月17日(日) ~ 23日(土)

☆JFW テキスタイル事業 2013 年度開催スケジュール

- Premium Textile Japan 2014Spring/Summer
[会期] 2013年5月8日(水) ~ 9日(木)
[会場] 東京国際フォーラム ホール2
- Premium Textile Japan 2014Autumn/Winter
[会期] 2013年11月20日(水) ~ 21日(木)
[会場] 東京国際フォーラム ホール2
- JFW JAPAN CREATION 2014
[会期] 2013年11月20日(水) ~ 21日(木)
[会場] 東京国際フォーラム ホール1
- Intertextile 上海 『Japan Pavilion 2013』 <予定>
[会期] 2013年10月21日(月) ~ 24日(木)
[会場] 上海新国際博覧中心